

## 【米国の債券市場の最近の動向 ～米国債利回りは2.6%を挟むレンジ内で推移～】

### <ポイント>

- 低金利政策の長期化観測の一方、足元の堅調な経済指標などから、米国債利回りはレンジ内で推移しました。
- 社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、今後も安定的に推移すると見込まれます。
- 賃金上昇の緩慢さや物価上昇率の低さなどから当面は低金利政策が維持され、国債利回りは低位で安定する見込みです。ただし景気回復が進むにつれて、債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると考えられます。

### 1. 6月中旬から7月上旬の米国債利回りはレンジ内で推移

米国の10年国債は、6月17日～18日のFOMC後の会見でイエレン議長が低金利政策の継続を示唆したことや、1-3月期GDP成長率の確報値が大幅に下方修正されたことなどから、6月末にかけて利回りが低下しました。また6月中旬以降、イラク情勢が悪化したことも利回り低下要因となりました。7月に入ってから、ISM景況感指数や雇用統計などが良好な結果となったことから、米国債利回りは上昇に転じました。また、中国やユーロ圏のPMIも堅調な結果を示したことから世界経済の緩やかな回復期待が高まったことも、利回り上昇要因となりました。こうしたことから、6月中旬から7月上旬にかけての米国債利回りは、2.6%を挟むレンジでの推移となりました。

### 2. 日米短期金利差は横ばい、社債スプレッドは縮小傾向

短期金利の動きをロンドン銀行間取引金利(LIBOR)でみると、当面は日米の低金利政策が続くと見込まれることから、低位で安定的に推移しました。7月に入り米国でやや利回りが上昇したものの、日米短期金利差は概ね横ばいで推移しました。

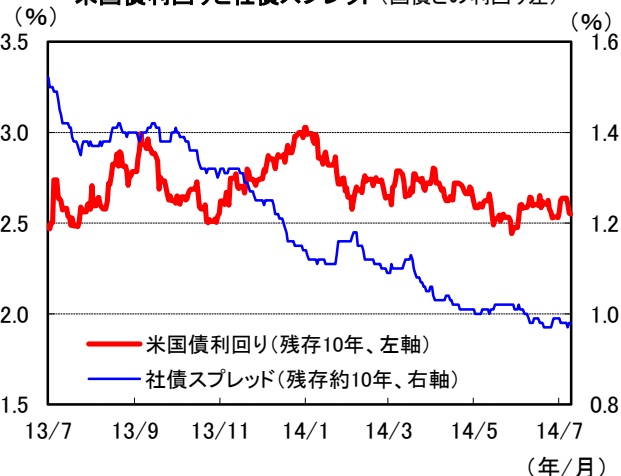
社債スプレッド(国債との利回り差)は、安定的な金融資本市場の動向や底堅い企業決算などから、縮小傾向が続きました。

### 3. 今後の見通し

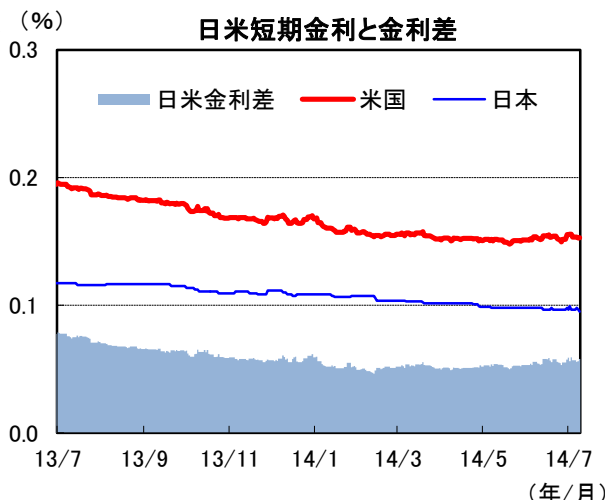
ISM景況感指数は、引き続き先行きについても改善を示唆しています。また、雇用者数が堅調に増加し失業率も低下しているうえ、長期失業者の割合が低下するなど、労働市場の質の改善も伴ってきています。一方、物価については、平均賃金の伸びが緩慢なことなどから、当面は低水準が続くと見込まれます。このため引き続き低金利政策が維持され、利上げは来年後半以降となりそうです。LIBORなどの短期金利は、当面低水準が見込まれます。

債券市場では、低金利政策が続く見込みから国債利回りは当面低位で安定すると考えられます。ただし景気回復が進むにつれて債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかりそうです。社債スプレッドは、主要米国企業の底堅い業績と慎重な財務運営、社債への旺盛な需要などから、今後も安定的に推移すると見込まれます。

米国債利回り(残存10年、左軸)と社債スプレッド(残存約10年、右軸)



日米短期金利と金利差



(注1) データは2013年7月1日～2014年7月9日。

(注2) 上段グラフの社債スプレッドはパークレイズ・米国投資適格社債インデックス。

(注3) 下段グラフの日米短期金利はロンドン銀行間取引金利(LIBOR)1カ月物。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月04日【デیلیー No.1,907】米国の雇用統計(6月)

2014年07月02日【デیلیー No.1,904】米国のISM製造業景況感指数(6月)

2014年06月26日【デیلیー No.1,900】最近の指標から見る米国経済(2014年6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会